

総務企画委員会・分科会

質 能代市過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例について、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法の施行に伴い、固定資産税の課税免除について定めようとするものであるが、課税免除に伴う減収分に対する国等からの補填はあるか。

答 減収分の75%が普通交付税により補填されることとなっている。廃止前の条例による令和3年度の課税免除額は506万9000円で、経過措置により約380万円がこれに相当する見込みである。

質 能代市過疎地域持続的発展計画について、旧計画と新計画との主な変更点は。

答 基本目標について、地域の持続的発展の基本方針に基づき、能代市まち・ひと・しごと創生総合戦略と同様の転入転出増減数と出生率、出生数を指標として設定した。これは、総合戦略において重要検証指標として設定されており、総合戦略会議における評価をもって本計画の達成状況の評価とすることとしている。このほか取り組むべき施策として、移住定住の促進、地域における情報化、再生可能エネルギーの利用の推進に関する項目を新たに追加している。

質 個人市民税、固定資産税が追加となった要因は。

答 個人市民税の主な追加要因は、令和2年中の給与所得及び営業所得について前年比較で減になると見込み、当初予算を積算したが、実際の減少幅が見込みよりも小さかったことによるものである。固定資産税の主な追加要因は、能代火力3号機の償却資産について、総務大臣配分の価格決定による賦課額が、当初予算より約1億円増となったことによるものである。

質 移住定住推進事業費の内容は。

答 移住定住の視点から市内の雇用情勢の改善に向けた取組を行おうとするもので、今後、新型コロナウイルスの状況が落ち着いた時点で速やかに事業を開始するための環境を整えようとするものである。移住環境と雇用環境のPRのほか、企業紹介ツールとしてガイドブックとPR動画を作成したいと考えている。今回は10社の企業を想定し動画作成を委託したいと考えているが、今後、新たに作成が必要となる企業も想定されるほか、企業情報の変更も考えられる。そうした場合には、自前による動画作成を考えており、動画撮影機材一式を購入しようとするものである。

(渡邊正人)

文教民生委員会・分科会

質 公用車の交通事故に関し、損害賠償には給食運搬車が積載していた荷物も含まれていたか。また、市の公用車の修理状況は。

答 給食を運び終えた後の事故であり、対象は全額車両の修繕分である。市の公用車については修理に多額の費用を要することから廃車とした。

質 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費に関し、フレイル健診の概要は。

答 健康な状態と要介護状態の間とされるフレイルを早期に見出し、対策することを目的とするもので、新たに健診業務の外部委託を行うほか、健康運動指導士と歯科衛生士を講師としてフレイル予防の健康教育を実施しようとするものである。

質 PCR等検査費用助成事業の概要は。

答 市民が自費で新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査及び抗原検査を受けた場合の費用負担を軽減するもので、助成の対象は市内に住所を有し、市税等の滞納がなく、他の助成制度(県のPCR等検査中小企業支援事業等)を利用せずに自費でPCR検査を受けた個人で助成額は行政検査及び保険診療に係るものを除く検査費用の2分の1とし、1

回当たりの限度額を1万円として1人につき2回まで助成しようとするものである。

質 自費でのPCR検査を実施している市内の機関は。

答 現在、JCHO秋田病院と能代山本医師会病院が実施を公表している。

質 小・中学生の生理用品の無償提供に関し、1人当たりの利用実績は。また、長期休業時にはどのように提供するのか。

答 5月に調査をしたときには、1か月につき1人当たり0.7個であった。また、長期休業中における提供方法については、希望する児童生徒が担当教諭に相談し、必要な数を受け取れるようにしたい。

(安井和則)



文教民生委員会の様子